

2020年3月18日

関西電力株式会社  
社長 森本孝様

反原発自治体議員・市民連盟  
共同代表 佐藤英行 野口英一郎  
福士敬子 武笠紀子

高浜原発に関わる不正は「再発防止」だけでは許せません。

原発事業からの撤退を求めます。

貴社・関西電力には、2月19日に「反原発自治体議員・市民連盟」から、以下の質問を提出しました。【質問】原発で事故があった場合は、関西電力から国と福井県と立地自治体に同時に情報が届くシステムが出来ているとのことです、立地自治体ではなくて、隣接または近接している自治体へ、福井県外の自治体でも情報は届きますか？滋賀県や京都府には届きますか？『衛星携帯電話』は、どの範囲の自治体と連絡が可能ですか？

本社「エネルギー広報センター」に電話をして、ご回答をいただきました。ご回答ありがとうございました。担当者の方によれば、「隣接府県とも連絡体制はできている。登録されている番号には、一斉に原発事故の連絡は送れる。通常の連絡網が機能しない場合にも衛星回線やインターネット回線で連絡できる。さらには、どれも通じなかつた場合は直接出かけて連絡する気持ちはある」とのことでした。京都府の原子力担当者にも電話をして聞いたところ、「いくつもの回線で連絡が出来るようになっている。事故の大きさにもよるが、日頃から連絡はきている。先日の高浜原発での死亡事故についても連絡があった」とのお話でした。

東京電力福島第一原発事故を教訓にすれば、関西電力から各自治体へ原発事故の情報を正確に伝えることがもっとも重要です。些細な事故は連絡が来るのに重大事故の時には連絡が来ないというようなことが決してないように日頃から訓練をお願いします。

また、『金銭受け取りに関する第三者委員会』の報告が公表されて、同日行われた社長交代の記者会見も拝見しました。「再発防止のために企業風土・企業体质を刷新していく」とのことですが、福島第一原発過酷事故のような事故を、一度起こしてしまえば、『再発防止』では済まないことはお分かりだと思います。「安全性を最優先として原発事業を続けていく」とのご発言がありましたが、渓流釣りや山歩きがお好きで、花や虫に心の安らぎを感じるという森本社長には、福井・京都・滋賀等、関西の美しい山河が放射能に汚染される前に、原発事業から撤退して、若い世代と共に、再生可能なエネルギーによる発電事業を目指すように求めます。

【質問】地元自治体との信頼関係を取り戻すために何から始めますか？  
ご回答よろしくお願い致します。

(回答先) 武笠紀子 msk-nrk.3396@ezweb.ne.jp 090-9365-9608